

TOTO

あしたを、ちがう「まいにち」に。



TOTOグループ

統合報告書 2021

財務・非財務データ集

主要財務指標

(百万円)

	2011年度 (2012.3)	2012年度 (2013.3)	2013年度 ^{※3} (2014.3)	2014年度 ^{※3} (2015.3)	2015年度 ^{※3} (2016.3)
売上高 ^{※4}	452,686	476,275	544,309	528,771	570,716
売上原価	286,803	303,231	336,574	328,046	354,187
原価率 ^{※4}	63.4%	63.7%	61.8%	62.0%	62.1%
販管費	147,102	149,667	163,122	167,377	170,829
販管费率 ^{※4}	32.5%	31.4%	30.0%	31.7%	29.9%
営業利益 ^{※4}	18,779	23,376	44,611	33,346	45,699
営業利益率 ^{※4}	4.1%	4.9%	8.2%	6.3%	8.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	9,270	16,956	43,097	22,486	36,360
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	2.0%	3.6%	7.9%	4.3%	6.4%
設備投資額	32,253	19,934	34,575	40,264	40,674
減価償却費	18,348	19,508	14,922	17,227	18,397
研究開発費	16,643	15,983	17,428	18,466	19,098
研究開発费率 ^{※4}	3.7%	3.4%	3.2%	3.5%	3.3%
総資産	377,072	408,454	476,387	516,995	536,265
流動資産	181,554	205,485	258,800	266,637	279,383
固定資産	195,518	202,969	217,586	250,357	256,882
総負債	191,491	195,043	219,790	236,412	250,743
純資産	185,580	213,410	256,596	280,582	285,522
営業キャッシュ・フロー	19,678	44,498	48,015	34,713	58,695
投資キャッシュ・フロー	(22,446)	(22,971)	(4,033)	(30,040)	(29,952)
財務キャッシュ・フロー	(12,164)	(2,178)	(23,328)	(11,393)	(15,053)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	(2,768)	21,527	43,982	4,673	28,742
1株あたり配当 ^{※2} (円)	10.00	14.00	23.00	26.00	—
ROE(純利益ベース) ^{※4}	5.2%	8.8%	19.0%	8.7%	13.3%
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	5.0%	6.0%	10.1%	6.7%	8.7%
EPS ^{※2,4} (円)	27.1	49.5	127.2	66.9	215.8
BPS ^{※2} (円)	525.6	602.2	737.7	802.8	1,631.9
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.20	1.21	1.23	1.06	1.08
自己資本比率	47.7%	50.6%	52.0%	52.3%	51.5%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	342,013,603	342,892,129	338,911,922	336,233,556	168,480,574

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

(百万円)

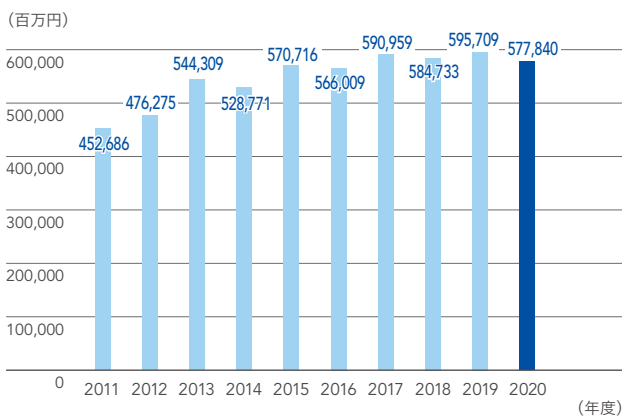
	2016年度 ^{※3} (2017.3)	2017年度 ^{※3} (2018.3)	2018年度 ^{※3} (2019.3)	2019年度 ^{※3} (2020.3)	2020年度 ^{※3} (2021.3)
売上高 ^{※4}	566,009	590,959	584,733	595,709	577,840
売上原価	348,407	368,148	371,565	383,562	367,242
原価率 ^{※4}	61.6%	62.3%	63.5%	64.4%	63.6%
販管費	171,451	171,550	174,354	176,331	170,940
販管费率 ^{※4}	30.3%	29.0%	29.8%	29.6%	29.6%
営業利益 ^{※4}	46,150	51,260	38,814	35,816	39,656
営業利益率 ^{※4}	8.2%	8.7%	6.6%	6.0%	6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	32,960	36,798	32,380	23,921	26,978
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	5.8%	6.2%	5.5%	4.0%	4.7%
設備投資額	26,776	38,180	57,329	60,556	25,301
減価償却費	18,994	21,357	23,347	25,343	25,231
研究開発費	19,388	20,594	21,528	21,467	22,395
研究開発费率 ^{※4}	3.4%	3.5%	3.7%	3.6%	3.9%
総資産	553,996	564,319	574,960	582,482	646,011
流動資産	282,076	277,845	287,630	289,535	326,383
固定資産	271,920	286,473	287,329	292,946	319,628
総負債	247,942	222,099	228,301	241,653	272,838
純資産	306,053	342,219	346,658	340,829	373,173
営業キャッシュ・フロー	62,604	45,489	14,593	63,843	59,551
投資キャッシュ・フロー	(35,257)	(36,374)	(26,928)	(36,705)	(42,622)
財務キャッシュ・フロー	(18,905)	(11,244)	14,562	(20,878)	22,702
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	27,347	9,115	(12,335)	27,138	16,929
1株あたり配当 ^{※2} (円)	68.00	72.00	90.00	90.00	70.00
ROE(純利益ベース) ^{※4}	11.5%	11.7%	9.6%	7.1%	7.7%
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	8.5%	9.2%	6.8%	6.2%	6.5%
EPS ^{※2,4} (円)	194.9	217.5	191.3	141.3	159.2
BPS ^{※2} (円)	1,756.0	1,968.6	2,000.4	1,971.6	2,160.7
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.04	1.06	1.03	1.03	0.94
自己資本比率	53.6%	59.1%	58.9%	57.3%	56.7%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	169,146,109	169,187,042	169,300,355	169,349,269	169,418,598

※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

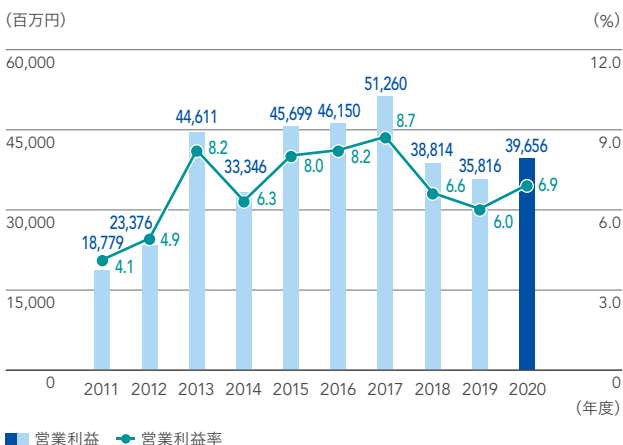
※4 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

財務ハイライト

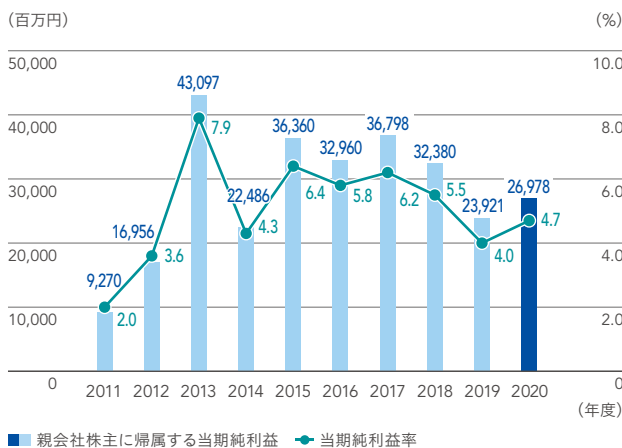
売上高



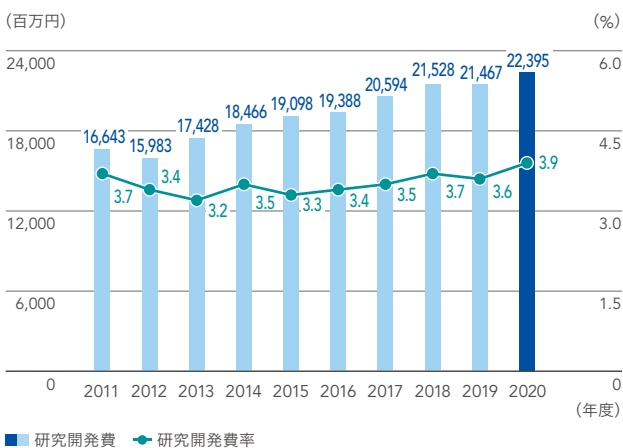
営業利益／営業利益率



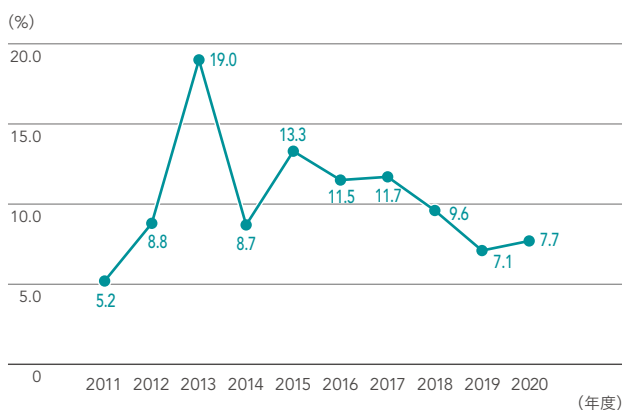
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



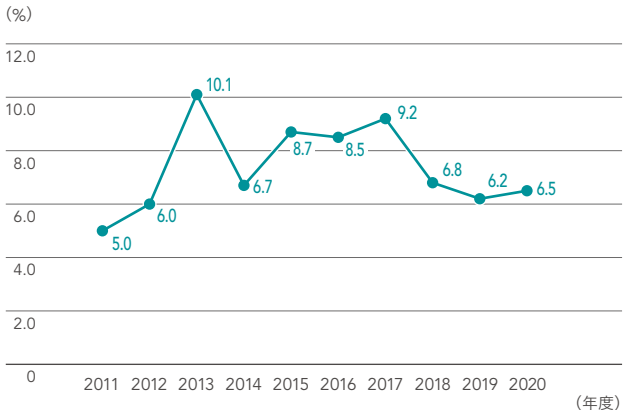
研究開発費／研究開発費率



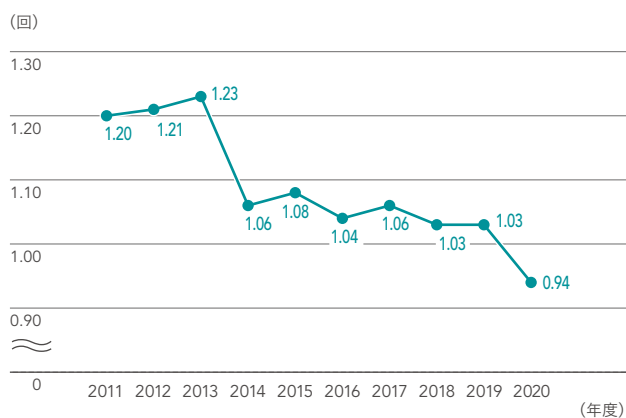
ROE (純利益ベース)



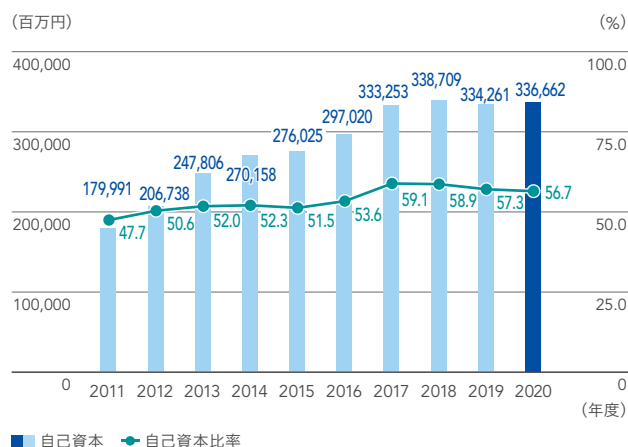
ROA (営業利益ベース)



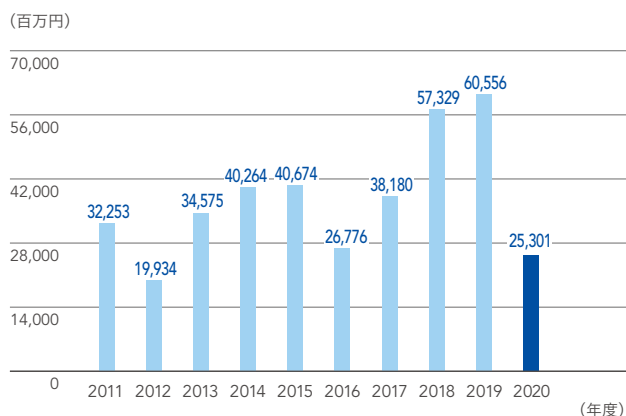
総資産回転率



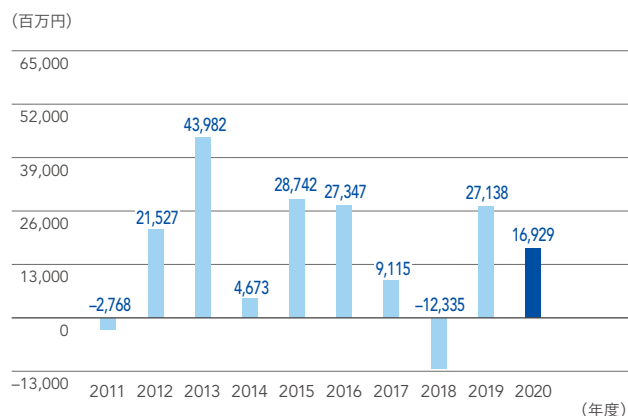
自己資本／自己資本比率



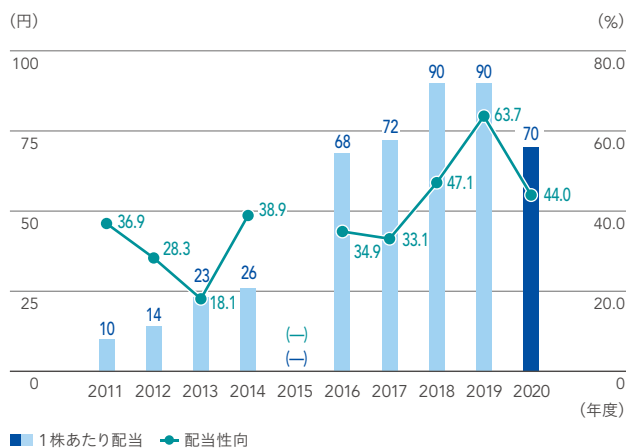
設備投資額



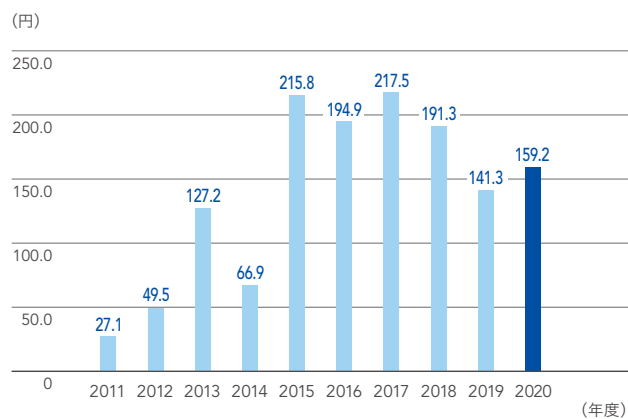
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当*／配当性向*



EPS



* 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「-」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

グローバル環境目標

「TOTOグローバル環境ビジョン」では、グローバルで取り組むべき3つのテーマとして「きれい・快適」「環境」「人とのつながり」を掲げ、「グローバル環境目標」として目標を設定し推進しています。

2023年度の目標

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2020年度実績	2023年度目標	SDGsのテーマ		
きれい・快適・環境	きれい・快適な環境商品展開	サステナブルプロダクツ商品構成比	◆	69% (日本)74% (海外)56%	73% (日本)80% (海外)61%			
		きれい・快適を世界で実現する。 すべての人の使いやすさを追求する。	きれいで快適なトイレのグローバル展開	トルネード出荷比率(海外)	46%	56%		
環境	<ul style="list-style-type: none"> 限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。 地域社会とともに、持続的発展を目指す。 	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	◆	9億m ³	11億m ³			
		事業所からのCO ₂ 総排出量	◆	30.7万t	29.4万t			
		カーボンニュートラルの実現	施策によるCO ₂ 排出削減量	◆	3.8万t		4.2万t	
		商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}	◆	321万t	360万t			
人とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> お客様と長く深い信頼を築く。 次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 働く喜びを、ともにつくりわかち合う。 	地域に根付いた社会貢献活動	◆	96件	150件			
		お客様満足度の向上	アフターサービスお客様満足度 ^{※2}	◆	92 pt		94 pt	
		社員のボランティア活動推進	ボランティア活動参加率 (のべ参加人数/連結社員数 = 参加率)	◆	67%		100%以上	
		働きやすい会社の実現	社員満足度(日本)	◆	74 pt		76 pt	
		働きやすい会社の実現	女性管理職比率(日本)	◆	14%		21%	
		働きやすい会社の実現		ライフイベントによる離職率(日本) ^{※3}			2.1%	0%

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。
 ※2 対象範囲：日本・米州・欧州・中国大陸・台湾・インド・タイ・ベトナム
 ※3 働き続けたい育児・介護者の離職率。

◆：WILL 2030の長期目標

2018年度～2020年度の実績

目指す姿	主な取り組み	指標	2018年度	2019年度	2020年度			
きれい・快適	きれい・快適を世界で実現する。 すべての人の使いやすさを追求する。	セフィオンテクト出荷比率(海外)	71%	79%	83%			
		トルネード出荷比率(海外)	36%	44%	46%			
		ウォシュレット出荷台数(海外)	58万台	63万台	77万台			
環境	<ul style="list-style-type: none"> 限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。 地域社会とともに、持続的発展を目指す。 	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	8.6億m ³	9.4億m ³	9.3億m ³			
		CO ₂ 排出量削減	事業所からのCO ₂ 総排出量	35.1万t	34.4万t	30.7万t		
			施策によるCO ₂ 排出削減量	0.9万t	2.4万t	3.8万t		
			商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}	323万t	346万t	321万t		
地域に根付いた社会貢献活動	◆	38件	77件	96件				
人とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> お客様と長く深い信頼を築く。 次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 働く喜びを、ともにつくりわかち合う。 	お客様満足度の向上	アフターサービスお客様満足度(日本)	91.5%	91.3%	91.6%		
		アフターサービスお客様満足度(海外)	75.7%	78.4%	84.8%			
		社員のボランティア活動推進	ボランティア活動参加率 (のべ参加人数/連結社員数 = 参加率)	100%以上	100%以上	67%		
		働きやすい会社の実現	有給休暇取得率(日本)	80.8%	89.8%	89.1%		
		働きやすい会社の実現	女性管理職比率(日本)	10.9%	12.3%	14.0%		
		働きやすい会社の実現		ライフイベントによる離職率(日本) ^{※2}		3.4%	2.9%	2.1%

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。
 ※2 働き続けたい育児・介護者の離職率。

地球環境行動計画

「地球環境行動計画」は、「グローバル環境目標」に基づいて策定した環境活動の計画です。

第11次地球環境行動計画(目標)

指標	範囲	基準年	2023年度目標
商品使用時水消費削減量 ^{※1}	日本・海外	—	11億m ³
商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}	日本・海外	—	360万t
事業所からのCO ₂ 総排出量	日本・海外	—	29.4万t
施策によるCO ₂ 排出削減量	日本・海外	2020年度	4.2万t
水使用量	日本・海外	—	329万m ³
水使用量原単位向上率	日本・海外	2018年度	5.0%
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	10.0%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	10.0%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	3.0%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99%以上
	海外	—	98%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本・海外	—	100%
環境法令違反	日本・海外	—	0件

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

第10次地球環境行動計画(実績)

指標	範囲	基準年	2018年度	2019年度	2020年度
商品使用時水消費削減量 ^{※1}	日本・海外	—	8.6億m ³	9.4億m ³	9.3億m³
商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}	日本・海外	—	323万t	346万t	321万t
事業所からのCO ₂ 総排出量	日本・海外	—	35.1万t	34.4万t	30.7万t
施策によるCO ₂ 排出削減量	日本・海外	2017年度	0.9万t	2.4万t	3.8万t
水使用量 ^{※2}	日本・海外	—	297万m ³	290万m ³	263万m³
水使用量原単位向上率 ^{※2}	日本・海外	2018年度	—	—	9.4%
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	6.2%	6.4%	7.6%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	7.3%	8.1%	8.7%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	8.4%	8.0%	8.6%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.9%	99.9%	99.7%
	海外	—	98.1%	94.7%	99.5%
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本・海外	—	100%	100%	100%
環境法令違反	日本・海外	—	1件	0件	1件

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

※2 2020年度より目標管理を実施。

報告方針

- 集計対象範囲** TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。
- 報告対象期間** 2020年度（日本：2020/4/1～2021/3/31、海外：2020/1/1～2020/12/31）を対象としています。
- 売上高原単位** 2ページの※4に記載の通り、財務データでは新収益認識基準の適用に伴い、2013年度から2020年度の売上高を遡及して修正していますが、各環境パフォーマンスデータの売上高原単位に与える影響は軽微であることから、売上高原単位の値は遡及して修正していません。
- 第三者保証** の付された2020年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス (GHG)

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1・2・3の合計	千t-CO ₂	20,038	21,213	19,573	20,957	19,839
スコープ1・2の合計	千t-CO ₂	334	363	357	350	307
スコープ1	千t-CO ₂	173	181	179	182	167 <input checked="" type="checkbox"/>
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO ₂	5	4	5	5	4
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.30	0.30	0.30	0.29
スコープ2	千t-CO ₂	161	182	176	168	140 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.28	0.30	0.30	0.28	0.24
スコープ3の合計	千t-CO ₂	19,704	20,850	19,216	20,608	19,532
カテゴリ11	千t-CO ₂	18,789	19,925	18,293	19,650	18,562 <input checked="" type="checkbox"/>
その他のカテゴリ	千t-CO ₂	915	925	923	958	970

エネルギー消費

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総エネルギー消費量	PJ	6.2	6.5	6.6	6.7	6.4 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	GJ/百万円	10.8	11.0	11.26	11.23	10.97
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,197,390	1,261,489	1,259,844	1,249,313	1,151,624 <input checked="" type="checkbox"/>
燃料消費量	MWh	883,164	930,311	930,511	928,797	851,679 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.56	1.57	1.59	1.56	1.47
電力消費量	MWh	304,169	322,186	320,632	312,166	291,868 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.54	0.54	0.55	0.52	0.50
その他のエネルギー消費量	MWh	10,057	8,992	8,701	8,351	8,077 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	17.73	15.18	14.85	14.00	13.90
再生可能なエネルギー消費量	MWh	185	182	14,888	33,457	47,181 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	0.32	0.30	25.40	56.09	81.22
エネルギーコスト	百万円	7,610	8,449	8,928	8,852	7,774

水使用・排水

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020	
水使用量	千m ³	2,866	2,855	2,968	2,899	2,631	☑
(売上高原単位)	m ³ /百万円	5.05	4.82	5.06	4.86	4.53	
地下水使用量	千m ³	435	476	474	438	387	
排水量	千m ³	1,832	1,796	1,714	1,592	1,904	
(売上高原単位)	m ³ /百万円	3.22	3.03	2.92	2.67	3.28	
再生水利用量	千m ³	1,728	1,711	1,773	2,028	1,844	

廃棄物

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020	
廃棄物等発生量 ^{*1}	千t	125.2	123.2	130.8	134.3	128.1	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	220.6	208.0	223.3	225.1	220.5	
有害廃棄物発生量	千t	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.55	0.47	0.51	0.34	0.17	
廃棄物最終処分量 ^{*1}	千t	25.8	24.3	22.0	28.3	24.8	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	45.4	41.1	37.5	47.4	42.7	
リサイクル量 ^{*1}	千t	99.4	98.9	108.8	106.0	103.3	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	175.2	167.0	185.7	177.7	177.8	
リサイクル率 ^{*1,2}	%	97.5	99.2	98.6	96.2	99.5	
(日本)	%	100.0	100.0	99.9	99.9	99.7	
(海外)	%	96.3	98.9	98.1	94.7	99.5	

*1 精度向上のため、2018年度と2019年度の廃棄物等発生量、廃棄物最終処分量、リサイクル量、およびリサイクル率の数値を遡及して修正しています。

*2 リサイクル率の算定には、事業所が立地する地域の規制等により埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者等において、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含めていません。

大気排出

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020	
化学物質排出量	t	32.6	30.7	32.5	26.6	22.0	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	
SOx 排出量	t	65.1	68.4	92.5	99.4	65.3	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.11	0.12	0.16	0.17	0.11	
NOx 排出量	t	253.6	220.2	255.2	192.3	163.1	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.45	0.37	0.44	0.32	0.28	
ばいじん排出量	t	49.8	60.2	99.1	56.5	48.6	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.09	0.10	0.17	0.09	0.08	
VOC 排出量	t	30.4	28.4	29.4	26.5	21.9	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	

ISO14001 認証取得

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
ISO14001 認証取得の割合	%	72.6	73.2	71.4	75.4	75.9

社会パフォーマンスデータ

お客様

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
お客様満足度調査結果(日本)						
アフターサービス満足度	%	89.6	90.7	91.5	91.3	91.6
ショールーム満足度総合指標	%	68.1	69.9	71.0	72.0	73.4
ユニットバス組立感動率	%	51.2	57.5	64.1	67.9	69.6
応答品質評価*	点	(65.6)	(69.0)	(70.3)	(68.8)	76.3
受付から修理まで2日以内完了率(海外)	%	—	—	75.7	78.4	84.8

※ 応答品質評価：2020年度より評価方法変更(2016～2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考値として掲載)。

ISO9001 認証取得

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
ISO9001認証取得の割合	%	75.0	74.9	71.8	76.3	76.4

雇用状況

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
連結従業員数	人	32,455	34,208	35,498	35,329	35,613 <input checked="" type="checkbox"/>
正社員	人	26,543	28,669	29,995	30,254	30,839
契約社員	人	4,308	3,483	3,448	3,237	2,927
派遣社員	人	1,604	2,056	2,055	1,838	1,847
新卒採用数(日本)	人	305	305	317	252	214
平均勤続年数 ^{※1}	年	(男)19.5 (女)11.8	(男)19.9 (女)12.1	(男)16.2 (女)11.0	(男)16.5 (女)11.4	(男)16.9 (女)11.9
自己都合離職率(日本)	%	1.9	2.0	2.3	2.3	1.8
ライフイベントによる離職率(日本) ^{※2}	%	8.0	6.1	3.4	2.9	2.1
社員満足度(日本)	pt	73.0	73.3	72.3	73.0	74.4

※1 2017年度までは、TOTOの正社員・契約社員を対象。2018年度以降は、TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。

※2 働き続けたい育児・介護者の離職率。

ダイバーシティ

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
女性管理職比率 [※]	%	10.5	13.8	14.4	15.6	17.0 <input checked="" type="checkbox"/>
(日本)	%	7.6	9.2	10.9	12.3	14.0 <input checked="" type="checkbox"/>
(海外)	%	27.9	28.1	26.5	26.6	26.6 <input checked="" type="checkbox"/>
障がい者雇用比率(日本)	%	2.57	2.60	2.61	2.58	2.63

※ 2017年度までは、日本国内のグループ会社から海外のグループ会社に出向している管理職は「日本」の区分で集計。2018年度より、当該管理職の勤務地に応じた集計とするために、「海外」の区分で集計する方法に変更。

ワークライフバランス

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
就業時間(日本)						
年間平均総実労働時間	時間/年・人	1,994.2	1,991.1	1,969.8	1,936.6	1,910.4
月間平均残業時間	時間/月・人	16.4	16.0	15.1	14.2	11.7
有給休暇取得率*	%	78.8	74.6	80.8	89.8	89.1
休業・休暇制度利用者数(日本)						
育児休業	人	165	150	130	137	160
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	219	272	298	289	294
介護休業	人	7	3	4	7	3
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	2	4	9	10	10

※ 2016年度までは、TOTOの正社員・契約社員の実績。2017年度以降は、TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員の実績。2018年度より、より実態に沿った有給休暇取得率算定のため、正社員の対象範囲の変更(海外出向者を集計対象外に変更)などを実施しました。

人財育成

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
1人あたりの平均研修時間	時間/人	—	11.4	9.3	10.0	9.3

労働安全衛生

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
休業災害度数率						
TOTOグループ従業員		0.23	0.29	0.19	0.19	0.13
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)		0.13	0.00	0.15	0.15	0.00
職業性疾病度数率						
TOTOグループ従業員		0.00	0.00	0.00	0.03	0.00

サプライヤー

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
遵守項目の基準達成率*	%	100	99	100	100	100

※ 2016年度までは、日本のサプライヤーを対象。2017年度以降は、日本と海外のサプライヤーを対象。

社会貢献

(年度)

指標	単位	2016	2017	2018	2019	2020
社会貢献支出額	億円	14.2	13.8	13.9	13.0	12.7
ボランティア活動参加率	%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	67

TOTO水環境基金

指標	単位	第11回 (2016)	第12回 (2017-2019)	第13回 (2018-2020)	第14回 (2019-2021)	第15回 (2020-2022)
助成先団体	団体	24	35	10	10	10
助成金総額	万円	1,556	9,531	1,752	2,465	2,656

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
スコープ1	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量+6.5ガスのCO ₂ 換算排出量。 2016年度まで 【CO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。 2017年度以降 【CO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.1)」。
	電力・熱の購入に伴うCO ₂ 排出量。 2016年度まで 【電力のCO₂排出係数(日本)】 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案Ver.1.6)」。 【電力のCO₂排出係数(海外)】 GHG Protocol, Calculation Tools, “Indirect CO ₂ Emission from Purchased Electricity, Version 3.0”。 【蒸気のCO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。 2017年度以降 【電力のCO₂排出係数】 TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数。 【蒸気のCO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.1)」。
スコープ2	主要商品 ^{※1} あたりの使用期間 ^{※2} におけるCO ₂ 排出量 ^{※3} ×販売台数。 ※1 大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 主要商品を販売した地域における、商品性能と使用状況モデル(業界団体公表資料や論文等に基づいて設定)に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO₂排出係数(日本)】 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」に示されているCO ₂ 排出係数(調整後)の5年間平均値(2009年度～2013年度実績平均値)。 【電力のCO₂排出係数(海外)】 IEA(International Energy Agency), “CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2017”。 【水のCO₂排出係数(日本)】 日本レストルーム工業会「水のCO ₂ 換算係数」。 【水のCO₂排出係数(海外)】 環境省・経済産業省の調査報告書等に記載の中国・アジア諸国などにおける水のCO ₂ 排出係数を使用。販売した地域毎に0.39kg-CO ₂ /m ³ ～1.11kg-CO ₂ /m ³ にて設定(一部は近隣・類似国の値を使用)。 【ガスのCO₂排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.1)」の値を使用。
スコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・12・14」の合計。自社の企業活動に含まれない、もしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13」を除外。 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3」に基づいて算定。
スコープ3 その他のカテゴリ	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 2016年度まで 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。 2017年度以降 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.1)」。
総エネルギー消費量	

再生可能でない燃料消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない燃料(都市ガス、天然ガス、軽油など)のエネルギー消費量の合計。
再生可能でない電力消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない電力のエネルギー消費量の合計。
再生可能でないその他のエネルギー消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない蒸気などのエネルギー消費量の合計。
再生可能なエネルギー消費量	事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計。 2017年度までは、事業所で発電した再生可能エネルギー消費量の実績。
エネルギーコスト	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計。
水使用量	事業所での取水量(上水道・地下水・工業用水)の合計。
地下水使用量	水使用量のうち、地下より取水した水量の合計。
排水量	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計。
再生水利用量	事業所にて再利用された水量の合計。
廃棄物等発生量	事業所での廃棄物発生量の合計。(有価物を含む。)ただし、非製造事業所で発生した古紙・段ボール以外の一般廃棄物は発生量が軽微なため含まない。
有害廃棄物発生量	日本の事業所での特別管理産業廃棄物の発生量の合計。
廃棄物最終処分量	事業所にて発生した廃棄物のうち、再資源化されず最終処分された量の合計。
リサイクル量	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量の合計。
リサイクル率	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量 / 廃棄物発生量 × 100。 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。
化学物質排出量	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計。
SOx 排出量	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計。 排ガス量(実測値) × 排ガス中濃度(実測値)で算出。
NOx 排出量	2019年度まで一部の子会社において、設備能力の最大の排ガス量に基づき大気排出量を算定していましたが、2020年度より実態を適切に表すために実測の排ガス量に基づく計算に修正しています。当該変更により、2020年度のSOx排出量、NOx排出量、ばいじん排出量は、これまでの算定方法と比較しそれぞれ8.6t、33.2t、52.5t減少しています。
ばいじん排出量	
VOC 排出量	日本の事業所における揮発性有機化合物(VOC)の使用に伴う大気排出量の合計。
ISO14001認証取得の割合	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。

* 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」についてはWEB(<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>)に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
アフターサービス満足度	TOTOグループ(日本)におけるお客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。
ショールーム満足度総合指標	TOTOグループ(日本)における提案内容について満足度を総合して評した指標。
ユニットバス組立感動率	TOTOグループ(日本)における組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた割合。
応答品質評価	TOTOグループ(日本)における電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果。 2020年度より評価方法変更(2016～2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考値として掲載)。
受付から修理まで2日以内完了率(海外)	海外の主な販売国のお客様からの修理依頼のうち、2日以内に完了した割合。
ISO9001認証取得の割合	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。
連結従業員数	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。
新卒採用数	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
平均勤続年数	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2017年度までは、TOTOの正社員・契約社員を対象。
自己都合離職率	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
ライフイベントによる離職率	自己都合退職者数に占める出産・育児、結婚、介護による自己都合退職者数の割合。 TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
社員満足度	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員・派遣社員を対象。 意識調査による総合スコア(3年間の比較可能な項目の平均値)で算出。
女性管理職比率	管理職に占める女性の割合であり、TOTOグループ全体を対象。 管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長級以上。 日本は各年度の翌年4月1日、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。 2017年度までは、日本国内のグループ会社から海外のグループ会社に出向している管理職は「日本」の区分で集計。2018年度より、当該管理職の勤務地に応じた集計とするために、「海外」の区分で集計する方法に変更。
障がい者雇用比率	TOTOグループ(日本)を対象。 日本の法定雇用率の算定基準に基づいて算出。
年間平均総実労働時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。
月間平均残業時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。
有給休暇取得率	毎年新たに付与される有給休暇の日数(繰越分を除く)に占める、実際に従業員が取得した日数の割合。 2016年度まではTOTOの正社員・契約社員の実績。 2017年度以降はTOTOグループ(日本)の正社員・契約社員の実績。
休業・休暇制度利用者数	TOTOの正社員・契約社員を対象。
1人あたりの平均研修時間	TOTOグループの正社員を対象。
休業災害度数率	100万労働時間あたりの休業被災者数。 製造・研究開発部門を対象。 TOTOグループの安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社(廈門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA)を含む。 「TOTOグループ委託業者」について、TOTOグループ全体の委託業者を対象としている。また、日本の労働安全衛生法の考え方を参考に、食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く。

職業性疾病度数率	<p>100万労働時間あたりの職業性疾病者数(労働災害認定者を基準として算出)。 職業性疾病は、日本の労働基準法施行規則第35条に定められたものを対象。 製造・研究開発部門を対象。</p> <p>2016年度までは日本を対象とし、2017年度よりTOTOグループ全体(日本・海外)を対象としている。</p>
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合(是正完了を含む)。
社会貢献支出額	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。
ボランティア活動参加率	連結社員数に占めるボランティア活動のべ参加人数の割合。
助成先団体	当社基準に基づいて選定した助成先団体数。
助成金総額	<p>各ステークホルダー(お客様、株主、社員)とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定。</p> <p>2017年度は、創立100周年記念事業として、助成金を増額。</p>

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2021年6月29日

TOTO株式会社

代表取締役 社長執行役員 清田 徳明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

取締役

松尾 幸喜

当社は、TOTO株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したTOTOグループ統合報告書 2021 財務・非財務データ集(以下、「データ集」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日まで(ただし、「女性管理職比率(日本)」は、2021年4月1日時点)を対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社 2 社に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化の方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO